

少子化の波 変わる広島大

広島大法学部移転に伴う主な動き



東千田 法曹養成を核とした人文社会科学系の拠点

- ◆6階建ての新棟(6200平方メートル)を建設。既存棟も改修
- ◆社会人教育やリカレント教育を充実

霞 医療人養成の拠点

- ◆5階建て新棟(3600平方メートル)を建設

東広島 さらなるグローバル化を推進

- ◆米アリゾナ州立大日本校を22年に開校。法学部跡地も活用

前回の統合移転は少なくとも1140億円の国費が投じられた、とされる。今回、広島大が見込む法学部移転の事業費は約40億円。全額、自主財源を充てるとしており、文科省はこれも「問題はない」とする。有本名誉教授は「今後、広島大がビジョンをどう実現するかも問われる。司法試験合格者を増やすなど、目に見える形で示していくことが大事だ」と話す。

郊外移転の背景
広島大が、かつて東広島市へ統合移転を決めた要因の一つに、その複雑な成り立ちがある。広島大は1949年、広島文理

科大、広島高等師範学校などを包括・併合する形で発足。各学部が広島市内外に点在する「たご足大学」状態が続いた。学生が増えたにつれ、とりわけ東千田では手狭さも深刻化し

さらに大学紛争の波が決定打となつた。広島大では69年に入り、学生が次々に建物を占拠。警察と衝突し逮捕者も出た。大学改革が叫ばれる中、移転の議論が本格化し、候補地は五日市町(現佐伯区)可部町(安佐北区)西条町(東広島市)に絞り込まれた。当時の飯島宗一学長(故人)が73年、移転先に決めたのが西

都心回帰へ
統合移転から四半世紀が過ぎた今、なぜ再移転するのか。背景にあるのが少子化への対応と危機感だ。

少子化は加速し大学進学年齢の「18歳人口」は92年に205万人だったが、20年は117万人に減少。さらに40年に88万人

拠点性・魅力発信へ戦略再考

広島大が2023年4月に向けて、法学部を東広島キャンパス(東広島市)から東千田キャンパス(広島市中区)に移転すると発表した。少子化が進む中、都心部での拠点性と魅力をアピールし、学生の獲得につなげたい考えだ。東広島への統合移転から、実に28年ぶりとなる「都心回帰」。中四国の基幹大学は、社会構造の変化を受け、その姿を再び大きく変えようとしている。

(田中美千子)

広島大の移転を巡る主な動き

1949年5月	▶広島文理科大など8校を包括・併合し、新制広島大創設
73年2月	▶広島大が広島県西条町(現東広島市)への移転を決定
95年3月	▶広島大の統合移転完了
2016年4月	▶広島大が東千田キャンパスに未来創生センターを開設。医、歯、薬学部の教養教育の大半を東広島キャンパスから移転
21年6月	▶広島大が法学部を東千田キャンパスに移転することが判明
23年4月	▶東千田キャンパスで法学部が講義開始予定

法学部 東千田へ移転

米アリゾナ州立大日本校の頭脳が集まり、新たなイノベーションを底上げしていきたい。

意向調査でも支持が多かった。ただ用地買収や下水処理場の整備が難航。国の予算減も響き、完了は当初計画より9年も遅い95年となつた。

広島大に前後し、全国でも多くの大学が郊外に移つた。国が人口の偏りを避けようと、59年から首都圏や近畿圏で相次ぎ、都心でのキャンパス新增設を禁じたことも一因だつた。

大学間競争はしさを増す。広島市でも00年代に入り、私立大学が中心部に続々とサテライトキャンパスを開設。学生集めを目指す一方、閉校に追い込まれる大学も出てきた。

中四国地方で抜群の知名度と教育環境を誇る広島大も人々ではない。兵庫大の高等教育研究センター長で、広島大の有本章名譽教授は「20年、30年の教育ビジョンを示せないと、これからの大學生は生き残れない」と指摘する。

大学のニーズ、家計の悪化…社会構造が刻々と変化する中、大学は経営戦略も問われる。

04年に法人化された国立大に支給される国庫運営費交付金は年々、目減りしてきた。日本私立学校振興・共済事業団(東京)によると、19年度は私立599大学のうち222校の収支が赤字だ。

費用負担・国の見方

そんな中、広島大が決めた法部移転。文科省は「教育効果が高まるとの大学の説明は納得できる」との受け止めだ。

「地元の理解も得ており、止められる理由はない」と担当者。既存のキャンパス間で機能を出し入れする分には、認可などの手続きも不要とする。

前回の統合移転は少なくとも1140億円の国費が投じられた、とされる。今回、広島大が見込む法学部移転の事業費は約40億円。全額、自主財源を充てるとしており、文科省はこれも「問題はない」とする。